



## 中国人口センサス調査の地域別データ ～都市規模分類と 105 大都市リスト

リサーチ & アドバイザリー部  
中国調査室

<b>メインピックス</b> .....	<b>2</b>
中国人口センサス調査の地域別データ～都市規模分類と 105 大都市リスト .....	2
▶ 国務院第 7 回全国人口センサス調査(国勢調査) 指導チーム弁公室はこのほど「2020 年中国人口センサス調査ー地域別資料」を発表した。第 7 回全国人口センサス調査は 2020 年 11 月 1 日午前零時が基準日とされている。今回発表された地域別資料では、中国の超大都市(7 都市)、特大都市(14 都市)、I 型大都市(14 都市)、II 型大都市(70 都市)とその他の中小都市リストが発表された。都市は人口と産業の集積地であり、都市規模によって周辺地区への影響力が異なっている。近年、新型都市化の加速に伴い、中心都市に集まる人口総量が上昇し、大都市の人口数が増え続けている。	
<b>CDI コラム</b> .....	<b>9</b>
中国企業「解体新書」 小仙炖 .....	9
▶ 「燕の巣」は、日本でもよく知られる高級中華食材だ。600 年以上の伝統ある燕の巣は、中国でも滋養強壮を高める高級食材として人気があり、その市場規模は、約 300 億元にのぼるといわれ、毎年 30% を超える成長を遂げている。背景には、中国における健康志向の高まりがある。今回は、この燕の巣を、現在の製法と販売モデルで「昇級」させた深圳市榕樹生物技術有限公司を取り上げる。	
<b>規制動向</b> .....	<b>12</b>
四部門による建材業界でのカーボンピークアウト実施方案に関する通達 .....	12
上海市人民政府による『上海市での多国籍企業地域本部設立の奨励に関する規定』改訂版発表に関する通知 .....	12
<b>MUFG バンク(中国) 情報発信に関するアンケート調査</b>	
<b>三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2022 年 11 月)</b> .....	<b>14</b>

## メインピックス

### 中国人口センサス調査の地域別データ～都市規模分類と105大都市リスト

国務院第7回全国人口センサス調査(国勢調査)指導チーム弁公室はこのほど「2020年中国人口センサス調査―地域別資料」を発表した。第7回全国人口センサス調査は2020年11月1日午前零時が基準日とされている。今回発表された地域別資料では、中国の超大都市(7都市)、特大都市(14都市)、I型大都市(14都市)、II型大都市(70都市)とその他の中小都市リストが発表された。都市は人口と産業の集積地であり、都市規模によって周辺地区への影響力が異なっている。近年、新型都市化の加速に伴い、中心都市に集まる人口総量が上昇し、大都市の人口数が増え続けている。

\*以下全ての図表は「2020年中国人口センサス調査県別資料」を基に作成

#### I. 105大都市のランキング

中国の行政区分として、省級(省、自治区、直轄市、特別行政区)、地級(地級市、地区など)、県級(市轄区、県級市、県など)、郷級(郷、鎮、街道など)という四級行政体制が設けられている。都市の行政区分として、直轄市、地級市(省会都市、計画単列市、普通地級市を含む)、県級市の3種類となっている。第7回人口センサス調査の県別データによると、中国には4つの直轄市(北京、天津、上海、重慶)、27の省会都市(省都)、5つの計画単列市(大連、青島、寧波、厦門、深セン)、261の普通地級市および386の県級市、合計683の都市がある(図表1)。

【図表1】中国の都市行政区分と都市規模分類

行政区分 都市規模	直轄市	省会都市	計画単列市	地級市	県級市	合計	都心部 人口(万人)
超大都市	4	2	1			7	11,056
特大都市		10	2	2		14	9,988
I型大都市		9	2	3		14	5,331
II型大都市		5		61	4	70	10,861
中等都市		1		110	24	135	9,509
I型小都市				73	181	254	8,595
II型小都市				12	177	189	2,178
合計	4	27	5	261	386	683	57,517

現行の都市規模区分の基準は国務院が2014年に発表した「都市規模区分標準の調整に関する通知」に基づき、都市を「城区(市街区域、都心部)」の常住人口によって5段階7種類に分けている。そのうち、都心部の常住人口が1,000万以上の都市は超大都市、500万以上1,000万以下の都市は特大都市、300万以上500万以下の都市はI型大都市、100万以上300万以下の都市はII型大都市、50万以上100万以下の都市は中等都市、20万以上50万以下の都市はI型小都市、20万以下の都市はII型小都市となっている。

過去に統計部門は各都市の都心部常住人口を発表していない。住房城郷建設部の「中国都市建設統計年鑑」は各都市の都心部人口データを公開しているが、統計指標解釈では「城区(県城<sup>1</sup>)人口」を「城区(県城)」範囲内の戸籍人口数とし、公安部門統計によって計算すると定義している。一方、都心部常住人口とは戸籍の保有を問わず、当該都市で半年以上居住した人を指す。多くの都市の都心部常住人口は、戸籍人口をはるかに超えている。

<sup>1</sup> 県級市、県と自治県の政府所在地は通常「県城」とされる。

上記 683 の都市を国務院の都市規模区分の基準によって再整理すると、7つの超大都市、14の特大都市、84の大都市(14のI型大都市、70のII型大都市)、135の中等都市、443の小都市(254のI型小都市、189のII型小都市)に分けられる。図表2の通り、上海、北京、深センの3つの超大都市はトップ3を占め、都心部人口はそれぞれ1,987.3万人、1,775.2万人、1,743.8万人となっている。683都市の都心部人口は5億7,500万人と全人口の41%を占め、中でも21の超大・特大都市、と84のI・II大都市の都心部人口はそれぞれ全人口の16.9%と9.5%を占めている。

【図表2】中国の超大、特大、I型大都市(計35)

都市	省	常住人口(万人)	都心部人口(万人)	都市規模	都市種類
1 上海	上海	2,487.1	1,987.3	超大都市	直轄市
2 北京	北京	2,189.3	1,775.2	超大都市	直轄市
3 深セン	広東	1,749.4	1,743.8	超大都市	計画単列市
4 重慶	重慶	3,205.4	1,634.4	超大都市	直轄市
5 広州	広東	1,867.7	1,487.8	超大都市	省会都市
6 成都	四川	2,093.8	1,334.0	超大都市	省会都市
7 天津	天津	1,386.6	1,093.3	超大都市	直轄市
8 武漢	湖北	1,244.8	995.3	特大都市	省会都市
9 東莞	広東	1,046.7	955.8	特大都市	地級市
10 西安	陝西	1,218.3	928.4	特大都市	省会都市
11 杭州	浙江	1,193.6	874.2	特大都市	省会都市
12 佛山	広東	949.9	853.9	特大都市	地級市
13 南京	江蘇	931.5	791.5	特大都市	省会都市
14 瀋陽	遼寧	907.0	706.7	特大都市	省会都市
15 青島	山東	1,007.2	600.8	特大都市	計画単列市
16 済南	山東	920.2	587.8	特大都市	省会都市
17 長沙	湖南	1,004.8	554.6	特大都市	省会都市
18 ハルビン	黒龍江	1,001.0	549.9	特大都市	省会都市
19 鄭州	河南	1,260.1	534.5	特大都市	省会都市
20 昆明	雲南	846.0	534.1	特大都市	省会都市
21 大連	遼寧	745.1	520.8	特大都市	計画単列市
22 南寧	広西	874.2	456.7	I型大都市	省会都市
23 石家庄	河北	1,123.5	442.4	I型大都市	省会都市
24 廈門	福建	516.4	436.4	I型大都市	計画単列市
25 太原	山西	530.4	405.0	I型大都市	省会都市
26 蘇州	江蘇	1,274.8	399.1	I型大都市	地級市
27 貴陽	貴州	598.7	382.7	I型大都市	省会都市
28 合肥	安徽	937.0	377.8	I型大都市	省会都市
29 ウルムチ	新疆	405.4	373.0	I型大都市	省会都市
30 寧波	浙江	940.4	360.9	I型大都市	計画単列市
31 無錫	江蘇	746.2	357.1	I型大都市	地級市
32 福州	福建	829.1	353.6	I型大都市	省会都市
33 長春	吉林	906.7	342.6	I型大都市	省会都市
34 南昌	江西	625.5	334.8	I型大都市	省会都市
35 常州	江蘇	527.8	308.8	I型大都市	地級市

## Ⅱ. 都市規模と省別分布

中国の都市規模レベルは都市の行政レベルに関わり、都市規模のレベルが高いほど、都市の行政レベルが高い。計画単列市の都市規模レベルは所属する省会都市とほぼ相当する。珠江デルタの東莞、佛山、中山と長江デルタの蘇州、無錫、常州は地級市の中で最も存在感が強く、中西部の多くの省会都市を超えているが、これは経済の実力が強い省であることの現れである(前ページ、図表2)。

【図表3】都市規模の省別分布

	超大	特大	I型大都市	II型大都市	中等	小都市	合計
東部	5	6	7	36	47	112	213
西部	2	2	3	14	31	150	202
中部		3	3	15	44	112	177
東北部		3	1	6	13	68	91
北京	1						1
天津	1						1
河北			1	6	5	20	32
山西			1	2	5	14	22
内モンゴル				3	2	15	20
遼寧		2		3	8	17	30
吉林			1	1	1	25	28
黒龍江		1		2	4	26	33
上海	1						1
江蘇		1	3	7	8	16	35
浙江		1	1	5	12	12	31
安徽			1	2	9	13	25
福建			2	3	2	14	21
江西			1	2	6	14	23
山東		2		8	10	22	42
河南		1		3	12	23	39
湖北		1		3	4	29	37
湖南		1		3	8	19	31
広東	2	2		6	9	22	41
広西			1	2	5	15	23
海南				1	1	6	8
重慶	1						1
四川	1			3	11	21	36
貴州			1	1			15
雲南		1		1	3	21	25
チベット					1	5	6
陝西		1		1	3	11	16
甘肅				1	1	15	17
青海				1		5	6
寧夏				1		6	7
新疆			1		1	28	30
合計	7	14	14	70	135	443	683

都市の総常住人口と都心部常住人口には大きな違いがある。北京と上海の都心部人口は常住人口の8割であるが、重慶は5割、蘇州は3割に過ぎない。過去10年間、重慶は大規模な「撤県設区(県を廃止して市轄区を設立する)」を行ってきたが、人口の市轄区への集中は北京、天津、上海、広州、深センをはるかに下回る。また、行政管理体制上、蘇州に属する昆山、常熟、張家港、太倉は経済力が強く、蘇州都心部に移住するニーズが小さいため、蘇州の都心部人口の割合が低い。

地域別にみると、チベットを除く全国30省はいずれも大都市があるが、東部沿海地区よりも西部内陸地区は大都市が少ない。東部地区は54都市と全体の51%を占め、中部地区と西部地区はそれぞれ21都市、東北地区は10都市が大都市にランクインした(前ページ、図表3)。東部の経済規模が大きい省の中で、江蘇は11都市、山東と広東はそれぞれ10都市(図表4)。江蘇と浙江は地級市だけでなく、県級市の経済力も強い。都心部人口規模上位10の県級市のうち、浙江は5都市、江蘇は3都市となっている(次ページ、図表5)。

【図表4】大都市の省別分布

省	大都市数	都市名
江蘇	11	南京、蘇州、無錫、常州、昆山、南通、揚州、連雲港、徐州、淮安、塩城
山東	10	青島、済南、臨沂、泰安、済寧、聊城、濰坊、煙台、棗庄、淄博
広東	10	広州、深セン、珠海、汕頭、佛山、江門、湛江、惠州、東莞、中山
河北	7	石家荘、唐山、秦皇島、邯鄲、邢台、保定、張家口
浙江	7	杭州、寧波、温州、紹興、義烏、慈溪、台州
遼寧	5	瀋陽、大連、鞍山、撫順、錦州
福建	5	廈門、福州、泉州、莆田、晉江
四川	5	成都、瀘州、綿陽、南充、宜賓
河南	4	鄭州、開封、洛陽、新郷
湖北	4	武漢、襄陽、宜昌、十堰
湖南	4	長沙、株州、衡陽、岳陽
山西	3	太原、大同、長治
内モンゴル	3	フフホト、包頭、赤峰
黒龍江	3	ハルビン、チチハル、大慶
安徽	3	合肥、蕪湖、淮南
江西	3	南昌、贛州、上饒
広西	3	南寧、柳州、桂林
吉林	2	長春、吉林
貴州	2	貴陽、遵義
陝西	2	西安、咸陽
海南	1	海口
雲南	1	昆明
甘肅	1	蘭州
青海	1	西寧
寧夏	1	銀州
新疆	1	ウルムチ
北京	1	北京
天津	1	天津
上海	1	上海
重慶	1	重慶

【図表5】都心部人口のトップ10県級市

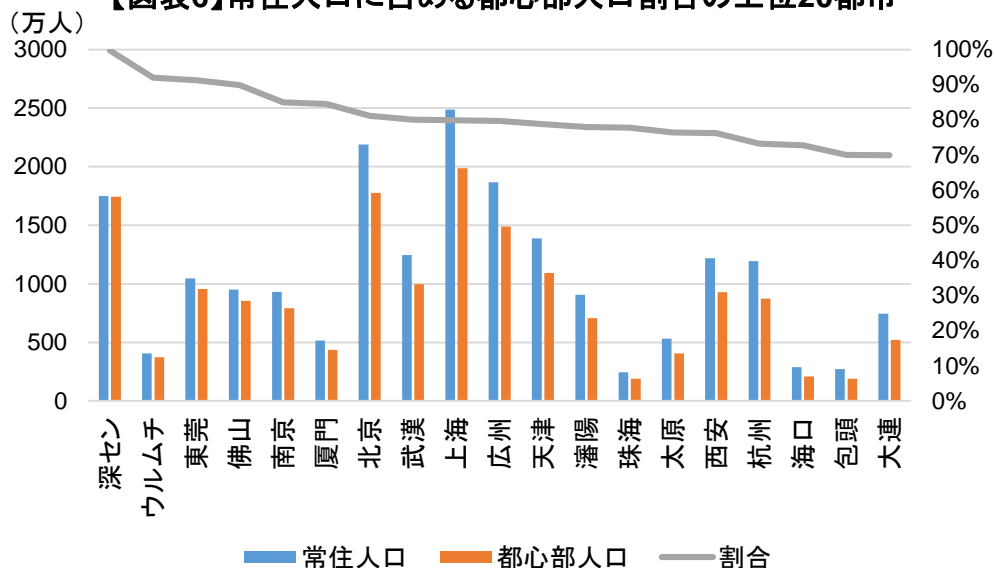
県級市	所属省	常住人口	都心部人口	都市規模
1 昆山	江蘇	209.3	141.4	Ⅱ型大都市
2 義烏	浙江	185.9	118.4	Ⅱ型大都市
3 慈溪	浙江	183.0	106.2	Ⅱ型大都市
4 晋江	福建	206.2	101.3	Ⅱ型大都市
5 瑞安	浙江	152.0	97.9	中等都市
6 樂清	浙江	145.3	87.9	中等都市
7 江陰	江蘇	178.0	83.6	中等都市
8 常熟	江蘇	167.7	82.9	中等都市
9 余姚	浙江	125.4	76.9	中等都市
10 滕州	山東	157.5	71.4	中等都市

GDP が全国 2 位の江蘇の大都市は 11 都市、うち、省都の南京は特大都市にランクインした。江蘇は平らな地形で、人口密度が大きく、経済が発達、大量の人口が流入、特に江蘇南部地区の都市人口の増加が速い。GDP が全国 1 位の広東と 3 位の山東はいずれも 10 都市が大都市にランクイン。広東ではランクインした 10 都市のうち 8 都市が珠江デルタに位置し、同地域の経済が発達、求人ニーズが高く、大量の人口が流入。8 都市のうち、深センと広州は超大都市、東莞と佛山は特大都市、中山、惠州、珠海、江門はⅡ型大都市。

中部 6 省の大都市の分布は比較的均衡している。河南、湖北と湖南はそれぞれ 4 都市、山西、安徽と江西はそれぞれ 3 都市、6 省の大都市数は合計 21 都市。西部地区の人口大省である四川が 5 都市で西部最多。内モンゴルと広西はそれぞれ 3 都市、貴州と陝西はそれぞれ 2 都市、新疆、雲南、寧夏、青海、甘肅はそれぞれ 1 都市。直轄市の重慶を加えると、西部地区の大都市数は 21 都市に達する。東北 3 省のうち、大都市は遼寧が 5 都市、黒竜江が 3 都市、吉林が 2 都市で、合計 10 都市となった。

常住人口に占める都心部人口の割合をみると、省会都市、計画単列市、直轄市が上位を占めている。上位 20 都市のうち、地級市は 4 都市のみで、うち、3 都市は広東にある。そのうち、東莞と佛山の同割合は 91.3%と 89.9%、珠海も 77.8%に達した(図表 6)。3 都市はいずれも外来人口の多い都市で、省会都市と同様に、大量の出稼ぎ労働者が珠江デルタに集まり、現地の急速な発展を促進している。2020 年、東莞の外来人口の常住人口に占める割合は 74.8%に達し、佛山と珠海の同割合も 50.2%、42.9%となった。

【図表6】常住人口に占める都心部人口割合の上位20都市



特大都市のうち、上位3都市の武漢、東莞、西安はいずれも超大都市を目指している。常住人口に占める都心部人口の割合は、武漢と西安で20%前後の更なる成長余地があり、人口の自然増加に加え、都心部への人口流入を推進することができる。一方、東莞は既に高水準にあるため、他の都市から人口を誘致する必要がある。

### Ⅲ. 県級市の大都市入り

105大都市のうち、江蘇昆山、浙江義烏、浙江慈溪、福建晋江の4つの県級市がランクインし、都心部人口は100万人を超えた。図表5をみると、4都市は2021年の中国GDPトップ10県の1位、4位、6位、10位を占め、特色ある県域経済の発展が進んでいる。例えば、昆山は電子情報産業の生産基地、義烏は世界的な日用品生産地と取引中心地、慈溪は小型家電、晋江はスポーツウェアとシューズの生産基地である。沿海地区に位置する4都市の輸出入総額はいずれも1千億元を超え、経済の開放水準が地級市の中で特段に高い。

産業集積により雇用を創出し、大量の流動人口は都市規模の拡大につながった。2020年末時点、省外からの流入人口(戸籍地が省外にある)が20万人を超える県級市は21都市、全て東部沿海地区にあり、その中でも浙江は12都市と57%を占める。浙江は軽工業の発展が際立っており、労働力に対する需要が大きい。同省の県域経済発展が比較的均衡し、各県はそれぞれ特色経済を有し、地元の余剰労働力を消化したため、省外からの人口が多い。私営経済も発達し、個人事業主は多くの労働者を募集している。

【図表7】省外流入人口の上位21県級市

県級市	常住人口(万人)	省外流入人口(万人)	常住人口に占める割合	省内流入人口(万人)	所属省と地級市
1 義烏	185.9	88.0	47.3%	19.0	浙江金華
2 昆山	209.2	78.3	37.4%	32.4	江蘇蘇州
3 慈溪	182.9	77.8	42.5%	7.4	浙江寧波
4 晋江	206.2	70.3	34.1%	29.8	福建泉州
5 常熟	167.7	47.8	28.5%	18.7	江蘇蘇州
6 余姚	125.4	45.0	35.9%	4.3	浙江寧波
7 瑞安	152.0	42.0	27.6%	6.5	浙江温州
8 樂清	145.3	40.5	27.9%	5.7	浙江温州
9 江陰	178.0	39.6	22.3%	20.1	江蘇無錫
10 張家港	143.2	38.9	27.2%	16.6	江蘇蘇州
11 温嶺	141.6	37.8	26.7%	4.1	浙江台州
12 永康	96.4	36.3	37.7%	3.8	浙江金華
13 海寧	107.6	35.4	32.9%	6.5	浙江嘉興
14 桐郷	103.0	31.7	30.8%	5.1	浙江嘉興
15 東陽	108.8	30.8	28.3%	7.5	浙江金華
16 太倉	83.1	26.7	32.1%	8.4	江蘇蘇州
17 三河	96.5	25.5	26.4%	9.5	河北廊坊
18 玉環	64.4	23.0	35.7%	1.6	浙江台州
19 諸暨	121.8	22.5	18.5%	4.6	浙江紹興
20 宜興	128.6	21.8	17.0%	8.3	江蘇無錫
21 石獅	68.6	20.7	30.2%	14.8	福建泉州

義烏、昆山、慈溪、晋江の4都市の省外流入人口はいずれも70万人を超えた(図表7)。義烏の省外流入人口は88.0万人で、常住人口の47.3%を占め、約2人のうち1人が省外からである。昆山の省外流入人口が78.3万人で、常住人口の37.4%を占める。なお、省内流入人口は32.4万人で、合計110.7万人と常住人口の半分以上を占める。

昆山は「中国最強県」と呼ばれ、GDPは18年連続で県級市ランキング首位、大規模な外来人口が集中している。上海にも近いこと、外来人口の一部は上海で働き、昆山に住んでいる。慈溪の省外流入人口は77.8万人で、常住人口の42.5%を占め、義烏に次いでいる。「家電の都」と呼ばれる慈溪は青島、順徳と並んで中国の三大家電生産基地である。晋江はアパレル、紡績、食品、建材など労働集約型産業を主とし、人口密度が高い。

県級市にとって産業協同、交通連結を通じて、行政区を跨いだ空間開発によって融合発展の道を歩むことは、新型都市化の趨勢に合致すると思われる。蘇州は昆山との交通や産業連携の強化、金華と義烏は金義新区の開発と軌道交通の貫通、寧波は慈溪にある杭州湾新区を寧波前湾新区の計画と管理に組み入れるなど、県級市と周辺大都市の融合発展が進んでいる。

今後、都心部常住人口が多く、経済力が強い県級市は大都市に入ることが予想される。その中でも、河南省安陽市(99.1万人)と平頂山市(99.0万人)、浙江省嘉興市(98.8万人)と瑞安市(97.9万人)、江蘇省泰州市(97.7万人)、雲南省曲靖市(97.2万人)を含む複数の都市は100万人台に近づいている。県級市は都市化の重要なキャリアとして、近隣大都市の発展に融合し、産業移転および居住や雇用の受け皿としての役割が一段と期待される。

#### IV. まとめ

近年、大都市の人口増加は主に人口流動によるもので、出生人口による自然的な増加ではない。新しい都市への移住に伴い、その都市の常住人口に計上される。国家統計局によると、2020年末の全国流動人口は3億7,600万人に達し、全人口の26.6%を占めた。2010年から2020年にかけて、主要都市群への人口集中が進んでおり、粵港澳大湾区(広東、香港、マカオのグレーター・ベイ・エリア)、長江デルタ、成渝(成都、重慶)都市群の人口はそれぞれ35.0%、12.0%、7.3%増加した。戸籍制度面について、2019年に発表された「2019年新型都市化建設の重点任務」ではII型大都市以下の都市の定住制限と戸籍制限を全面的に撤廃し、I型大都市の定住条件を全面的に緩和し、農業移転人口の市民化をさらに推進するとされた。超大都市、特大都市は「積分落户(ポイント制に基づく戸籍付与制度)」を整備、定住規模を合理的に増加、ポイント項目を簡素化し、社会保険料の納付年数と居住年数のポイントが大きな割合を占めるようにしている。

大都市は周辺都市への波及力と牽引作用が顕在化し、一体化発展レベルが持続的に高まっている。中国は「19+2」<sup>2</sup>の都市群構造をほぼ確立し、京津冀(北京、天津、河北)協同発展、粵港澳大湾区建設、長江デルタ一体化発展は大きな進展を遂げ、成渝地区の発展が加速している。長江デルタは上海を中心として南京、杭州、合肥、蘇州・無錫・常州、寧波の5大都市圏の共同発展を促進する。粵港澳大湾区は香港、マカオ、広州、深センの4大中心都市をエンジンとして周辺地域をカバーする。京津冀は北京、天津を中心都市として河北省と周辺省の発展を促進する。

雇用面では、大都市は大量のポストを提供し、農村労働力の都市部への移転を促進した。国家統計局によると、2021年、都市部就業者数は4億6,773万人に達し、全体の62.7%を占めた。105大都市における第2・第3次産業の発展は数多くの16歳以上の就業人口をもたらした。また、インフラ建設の整備に伴い、水道やガスの普及率が向上し、高速鉄道、高速道路、空港の建設が進んで都市間の交通移動が便利になってきている。

人口や経済規模の持続的増加とともに、大都市の発展は人口構造の挑戦にも直面し、複数の大都市はすでに高齢化社会に突入している。65歳以上の人口比率は北京が13.5%、上海が16.3%、天津が14.7%。国際標準によれば、65歳以上の人口比率が7%を超えると高齢化段階、14%を超えると中度高齢化段階になる。養老サービスの供給能力を向上させることは、多くの大都市が直面する課題となる。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部  
中国調査室 孫元捷

<sup>2</sup> 京津冀、長江デルタ、珠江デルタ、山東半島、海峽兩岸、哈長、遼中南、中原地区、長江中流、成渝地区、関中平原、北部湾、晋中、呼包鄂榆、黔中、滇中、蘭州-西寧、寧夏沿黄、天山北坡の19都市群、およびラサ、カシュガルを中心とする2つの都市圏。



## CDI コラム

### 中国企業「解体新書」小仙炖

「燕の巣」は、日本でもよく知られる高級中華食材だ。600年以上の伝統ある燕の巣は、中国でも滋養強壯を高める高級食材として人気があり、その市場規模は、約300億元にのぼるといわれ、毎年30%を超える成長を遂げている。背景には、中国における健康志向の高まりがある。今回は、この燕の巣を、現在の製法と販売モデルで「昇級」させた深圳市榕樹生物技術有限公司を取り上げる。

#### I. 伝統的な食材「燕の巣」を進化させる

深圳市榕樹生物技術有限公司は、2014年に設立され、この新しい燕の巣を、「小仙炖」というブランドで販売している。(図1参照)

この「小仙炖」の創業者の1人である林小仙は、代々医業を営む家系に生まれ、自身も大学医学部を卒業後、医師として病院に勤務している。その後、医師をやめ、腕時計の有名ブランドを営む会社に勤めている。小仙炖を始めるまでの、8年間、燕の巣を愛食している。

腕時計ブランド企業で働くなかで、もう一人の創業者である苗樹と知り合った。二人とも高級腕時計業界での経験から、多くの富裕層の人々がどのようなニーズと、生活習慣を持っているのか、といったことに鋭い洞察力を身に付け、独自の解釈で、この市場を開拓する手法を考えるようになった。

「強壯剤」と「エスニック」というブランドコンセプトで新しいブランドを立ち上げようとしたのも、こうした富裕層たちの嗜好を意識したものだ。林小仙は、燕の巣も滋養強壯食材として彼らに人気があることを思いついたのだ。

ところが、この燕の巣の伝統的な食べ方は、非常に手のかかるもので、乾燥した燕の巣を、かなりの時間をかけて処理しなければならず、多忙な現代人には、まったくそんな時間がない。

さらに、燕の巣市場を見てみると、流通経路が長く、複雑で、何層も重なり、市場戦略の判断をしても、それがすっかり実行されるまでに、1、2年かかっていた。消費者が求める新鮮な燕の巣からは、およそかけはなれたものだった。

こうした状況を一機に変えてしまうことができれば、市場参入の余地は大いにあったと考えた。



図1：小仙炖の燕の巣

#### II. ファクトリー化とEC販売モデル、C2Mでコールドチェーン配達

(新しい製法を確立)

2014年、創業者の林小仙と、苗樹は、飲食営業のライセンスを取得し、出前サイトで、作りたての新鮮な燕の巣を売り始めてみた。しかし、すぐに彼らは、この工房スタイルの出前販売では、まったく数がでないことが分かった。仮に、何千店もの店を開いてみても、品質管理と規模を両立させるのは至難の業だ。ここで思いついたのは、セントラルキッチンと、新鮮牛乳の製法だ。これと同じ方法で、すぐに食べれる燕の巣ができるのではないかと考えた。まずは、すでに工場で製造されている多くの生食の燕の巣工場を視察して回った。しかし、既存の工場の製法は、従来型の大量に大鍋で煮込み、それを缶に詰めるという製法で、本来の燕の巣にあ

るような「隔水蒸し煮込み」の舌触りを再現することができない。そこで、林小仙と苗樹は、本来の出来立ての燕の巣を作るべく、新しく工場を立ち上げることにした。設備も、製造ラインも自ら開発した。もっとも最適な蒸し煮の方法を見つけ、最適な蒸し煮の温度を探し当てるのに、研究開発チームは、半年の時間を費やし、36kgの燕の巣原料を使い、218通りの温度と蒸し煮時間の組み合わせを比較し、3,300食の蒸しあがった燕の巣を使って、ついに、最も栄養価の高い、舌触りの良い、温度と蒸し煮時間の組み合わせを発見した。

しかも、先に、容器に詰めて、それを煮込むという方法をとると、もっとも良く伝統的な手作りの燕の巣を再現できることがわかり、この工程は、煮込みをしながら、360度、180回回転させ、1回転を毎分5分以内に設定することで実現できた。(図2参照)新しい製法で、伝統的な味わいを保った燕の巣は、こうした製造手法により出来上がったのだ。



図2：容器に詰めたまま加工する工程

#### (C2Mと、コールドチェーン販売モデルの確立)

もともと燕の巣の販売チャンネルは、代理店チャンネルが中心だったが、新たに製造した燕の巣は、賞味期限が、15日と短く、従来の代理店チャンネルの枠にまったく合わなかった。

小仙炖が、新たに構築した流通チャンネルは、携帯などのネットで発注でき、工場からの個人の顧客に直接配送するシステムを取った。これにより、中間マージンをなくすことができ、注文日から最短で翌日の納品を、コールドチェーンで実現することができる。さらに、顧客が、月単位や、年単位で、定期的な注文を希望する設定も可能になっている。また、顧客の都合で、配達時間を変更したり、配達先を変更したりと、要求の細かい顧客への対応もぬかりない。当社によると、リピート率は、5割を超えるという。

#### (ブランドポジショニングで苦労)

製造方法も、流通チャンネルもすっかり新しいモデルにしてスタートしたが、この何もかも新しい伝統的な燕の巣「小仙炖」を、いかに正しく消費者に認知してもらうかは、大きな課題だった。当初、既存市場を見渡してみると、燕の巣を食する消費者に、多くの妊婦がいた。そこで、「妊婦のための滋養強壮食品」という切り口で、売り出してみた。ところが、売り始めてみると、売れるどころか、だんだんと売り上げが下がりはじめた。しかも、顧客がまず一言目に「妊婦じゃないけど、食べれる？」と質問するようになった。これは、明らかにポジショニングの誤りだ。彼らは、この失敗のおかげで、小仙炖というブランドのポジショニングがどこにあるのかを改めて認識した。例えば、既存チャンネルの病院の産婦人科病棟では、従来型の燕の巣は、人気だが、それに比して、この新しい小仙炖が、より優れているとは、認識されにくい。また、新しく構築したオンラインでの販売チャンネルは、Tmall, JingDong といった EC サイトで、そこにつながる顧客群は、これまでの顧客群よりもより大きく、妊婦が中心的顧客群というわけではなかった。

このあとブランドポジションを「できたてで新鮮」といったところに的を絞り「できたての燕の巣こそ栄養満点」といったキャッチフレーズに変更した。

こうした努力の甲斐もあって、2021年W11シーズンでは、始まりから間もない11月1日の9時32分には、Tmall サイトでの売り上げが、1億元を突破したと発表し、話題になった。

### Ⅲ. 業界全体の向上を目指すリーダーとして活躍

伝統的な燕の巣は、薬局などで売られ、贈答品などとして買われていったが、もらった人も、自分で食べないことも多く、そのまま贈答品として、他の人に手に渡り、永遠に転送される贈答品となったり、加えて燕の巣の効用を過度に宣伝する怪しい広告も多く、価格も不透明で、「怪しい」というレッテルを張られたりしていた。

小仙炖は、こうした業界全体の状況を根本的に変えるべく、業界基準の確立を目指した。重要なのは、サプライチェーン全体が、消費者から信頼されることだと考えている。今年、小仙炖は、中国標準化学会、中国検験検疫科学院、厦門海関技術センター、各大学、及び生食燕の巣製造業界のサプライチェーンにある各企業と共同で、「新鮮燕の巣の良好な製造基準」を起草した。これらの基準は、生食燕の巣業界のサプライチェーンの、原料管理、製造加工、物流管理の3つで構成されており、これまで業界にはなかった空白を埋めるもので、業界全体の発展に大いに役立つと期待されている。特にこれにより「怪しい」という汚名をぬぐい去り、消費者からの信頼を回復し、劣悪な商品を駆逐できると考えられている。

小仙炖のユニークなところは、伝統的な食材を、新しい製造方法と、新しい販売チャネルで販売し、新しい市場を切り開いたところにある。しかも、伝統的な業界に、新参者が参入すると、激しい抵抗にあうというのが、お決まりのパターンだが、小仙炖は、そうではなく、むしろ業界の底上げをするための努力をし、リーダー的な立場に立とうとしている。

中国での新テクノロジー×新ビジネスモデルの方程式は、これからも古臭いものを斬新なものへと蘇らせていく突破力を発揮し続けるのだろうと思う。

(筆者:新コンシューマーブランド研究チーム)

参考文献: 小仙炖官网

36氪 0到1推动鲜炖燕窝发展,小仙炖或将成为下一个超级品类

进击波财经 品类再造:小仙炖如何成为品类第一的

食品时报:不断推动燕窝滋补升级,小仙炖工艺上有何过人之处?

#### コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系大手コンサルティングファームであるBCG東京オフィスから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年の上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

## 規制動向

### 四部門による建材業界でのカーボンピークアウト実施方案に関する通達

通達番号: 工信部聯原[2022]149 号

発表日: 2022 年 11 月 2 日

- 1、「第 15 次 5 ヶ年計画」の間に建材業界が持つグリーンで低炭素なキーテクノロジーが、商用化できることを実現し、原燃料による置き換え水準を大幅に高め、建材業界が 2030 年までにカーボンピークアウトを達成することを保証すること。
- 2、2025 年までに低カルシウムクリンカセメントなどの原料代替技術、バイオマス燃料、廃棄物由来燃料などの燃料代替技術、そして低温・余熱の効率的な利用などを重点的に研究開発し、石灰石の使用量を下げていく。
- 3、2030 年までに、新型の低炭素なゲル化材料を重点的に浸透させ、カギとなる低炭素技術を突破し、かまどでの二酸化炭素回収、利用と貯蓄の商業化を実現させる。
- 4、セメント、ガラス、セラミック、石灰、壁材、木材・竹材などでできた製品の二酸化炭素排出指標をグリーン建材標準体系に取り入れ、グリーン建材の製品認証の適用を加速させ、グリーン建材の製品供給を拡大する。

### 上海市人民政府による『上海市での多国籍企業地域本部設立の奨励に関する規定』改訂版発表に関する通知

通達番号: 沪府規[2022]17 号

発表日: 2022 年 11 月 8 日

- 1、上海市で更なる多国籍企業が本部型企業を設立することを奨励するため、本通達を改訂し、事業部本部種類を新たに追加した。
- 2、地域本部の認定条件は、独立した法人資格を有し、海外親会社の直接または間接な出資比率が 50% 以上であり、親会社の資産総額が 2 億ドル以上、登録資本金が 200 万ドル以上でなければならない。
- 3、本部型機構の認定条件は、独立した法人資格を有し、海外親会社の直接または間接な出資比率が 50% 以上であり、親会社の資産総額が 1 億ドル以上、登録資本金が 100 万ドル以上でなければならない。分支機構として設立する場合、総会社が過去 3 年間に配分した運転資金は 100 万ドル以上でなければならない。
- 4、事業部本部の認定条件は、地域本部の認定条件を一部満たさなければならない。また上海市で 1 年以上経営し、申請企業の営業利益が前年度の海外親会社事業部の営業利益に占める割合が 10% 以上かつ、前年度の営業利益が 10 億元以上でなければならない。
- 5、条件に合致する本部企業は補助金やインセンティブを申請することが可能となる。本部企業は、クロスボーダープーリング、貿易利便化、科学技術イノベーション支援、登録手続きの利便化、プロジェクト投資、人材紹介、出入国手続きの簡素化、知的財産保護、サービス支援など、一連の利便化政策を享受することが可能となる。

## MUFG バンク(中国) 情報発信に関するアンケート調査

アンケート調査ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご隆昌のこととお喜び申し上げます。

MUFG バンク(中国) 経済週報は 2010 年 3 月に発刊し、2022 年 10 月末時点で経済週報を 570 回、臨時号を 134 回配信致しました。長年のご愛読に厚く御礼申し上げます。

よりよい情報サービスをご提供していくため、今回アンケート調査を実施させていただくこととなりました。本調査の所要時間は 3 分程度です。ご多忙中大変恐縮ではございますが、アンケートへのご理解とご協力を何卒宜しくお願い申し上げます。

なお、本調査は、個人情報収集しない匿名調査とさせていただきます。

### ■ 回答方法

(1) URL より調査ページへお入りください。

<https://www.wjx.cn/vm/eZO4CXS.aspx>

(2) QR コードをスキャンして調査ページへお入りください。

(モバイル端末からもアクセス可能)



### ■ 回答締め切り

**2022 年 11 月 30 日(水)**

### ■ 照会先

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室

石洪 010-6590-8888 ext. 214 Eメール: shi\_bjn\_hong@cn.mufig.jp

張文芳 010-6590-8888 ext. 221 Eメール: zhang\_wenfang@cn.mufig.jp

## 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2022 年 11 月)

■ MUFG BK 中国月報 2022 年 11 月号(第 201 号)

地政学リスクに企業はどのように備えるべきなのか

<https://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/122110101.pdf>

トランザクションバンキング部

■ ニュースフォーカス No.12 2022

香港 2022 年施政方針を発表

<https://www.bk.mufig.jp/report/chi200402/NF2022-12JP.pdf>

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

■ 外資系企業の直近の動き

[https://Reports.mufigsha.com/File/pdf\\_file/info058/info058\\_20221114\\_001.pdf](https://Reports.mufigsha.com/File/pdf_file/info058/info058_20221114_001.pdf)

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部

■ MUFG(China)実務・制度ニュースレター【第 262 号】

中国人民銀行 国家外貨管理局クロスボーダー融資のマクロプルーデンス政策因数の調整に関する通達  
企業の外債枠が純資産の 2.5 倍に拡大

[https://Reports.mufigsha.com/File/pdf\\_file/info003/info003\\_20221107\\_001.pdf](https://Reports.mufigsha.com/File/pdf_file/info003/info003_20221107_001.pdf)

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部

■ MUFG(China)実務・制度ニュースレター【第 263 号】第 5 回中国輸入博覧会速報

[https://Reports.mufigsha.com/File/pdf\\_file/info003/info003\\_20221114\\_001.pdf](https://Reports.mufigsha.com/File/pdf_file/info003/info003_20221114_001.pdf)

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に  
いて、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性がります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ&アドバイザー一部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214